

佐々木 茂 光

震災復興・創生に全力で走る!



初夏の風が清々しい頃となりました。皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、陸前高田を見ると、街並みの再生、高台造成地への住宅再建、そして追悼祈念公園をはじめ松原周辺の整備。住田町に目を移すと340号(高田街道)の拡幅改良工事。そして三陸沿岸道の延伸…と、目に見える形での復興は着実に進んでおります。

その一方で、約4兆8千億円が投じられた「復興事業の進捗率と実感度」「巨額な投資と生活の実態との開き」を感じている方もおありかと思えます。

令和という新しい時代が始まる今、気仙川を眺めながら「川上、川下は繋がっている」、そんな思いを巡らしながら、8年前の「あの日あの時」を乗り越え、これから先の陸前高田市、住田町を見据えた道を切り開く地方自治のあり方を模索していく必要を感じています。復興完遂、地方創生の「我らが声」を国政、県政に届けて参ります。

今後とも、ご指導ご助言を賜りますよう心からお願い申し上げます。



三陸沿岸道路開通式



県土整備委員会 三陸沿岸道調査



大阪府港湾局調査



安倍総理大臣、鈴木五輪大臣 陸前高田市来訪



国道340号拡幅改良工事完成

■東日本大震災津波からの復興

問●復興を成し遂げた本県の姿について、知事はどのようなイメージを描いているのか。
また、震災伝承ネットワークの取り組みについて伺う。

答●復興を成し遂げたときとは、被災者一人一人が自らの暮らし、学び、仕事を再建していきいきとした暮らしを実感でき、被災市町村それぞれが安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生において復興に区切りがついたと実感できたときであると考えている。

また、昨年7月には東北地方整備局、青森、岩手、宮城、福島の4県と仙台市で構成する震災伝承ネットワーク協議会が設立された。県では、東日本大震災津波伝承館の整備や三陸防災復興プロジェクト2019の開催などに加え、協議会の取り組みを通じて他県と連携した効果的な情報発信に努めるとともに、他の震災伝承施設と連携して、広大な範囲に及ぶ東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓の伝承に取り組んでいく。

■水産業の振興

問●漁業法の改正による大規模な水産政策の改革に対する漁業者の意見および本県漁業への影響、漁業担い手育成ビジョンの取り組み状況を伺う。

答●県内の一部の漁協から、漁業権を優先して取得できる規定が削除されたことに対し、不安の声が寄せられている。一方、改正漁業法では、漁業権を取得できる者の基準など施策の具体的な内容は別に定めることとされており、本県への影響は、現時点では不透明である。

また、岩手県漁業担い手育成ビジョンに基づき、漁業経営力向上研修や養殖業の経営規模拡大に向けた省力化機械の導入・普及などを実施するとともに、新規就業者の受入推進母体である各市町村の漁業就業者育成協議会を12市町村全てで設立したほか、技術研修などを実施している。本年4月にはいわて水産アカデミーを開講し、本県水産業の担い手の確保・育成にさらに力強く取り組んでいく。

